



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 大黒屋ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6993 URL http://www.daikokuyajp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 大村 正文 TEL 03-6451-4300
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,888	△3.4	275	74.7	155	—	△0	—
29年3月期第1四半期	5,061	13.1	157	△71.7	△9	—	△138	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 197百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △773百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△0.00	—
29年3月期第1四半期	△1.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	14,008	5,934	33.6	46.55
29年3月期	12,967	4,754	27.6	41.12

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 4,706百万円 29年3月期 3,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,801	3.4	855	416.7	668	—	165	—	1.80
通期	23,281	13.3	1,957	296.6	1,648	—	555	—	6.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	101,118,666株	29年3月期	87,034,666株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	10,908株	29年3月期	10,908株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	90,370,923株	29年3月期1Q	78,524,001株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

前連結会計年度において、当社グループは、国内においては、①連結子会社である株式会社大黒屋（以下、「大黒屋」といいます。）において大幅な免税需要の変化に対応するため商品構成の入替え、商品在庫の洗替え等の緊急措置をとることで在庫回転率の適正化を図るとともに、町田店及び福岡天神本館の2店舗を好立地にて出店しました。

また、海外においては、②英国SPEEDLOAN FINANCE LIMITED（以下、「SFLグループ」といいます。）の事業及び収益基盤を強化すべくリストラクチャリングを実施しました。また、③持分法適用会社である中国合弁会社においては平成28年12月に北京に第1号店をオープンし中国における事業を開始しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前事業年度に実施しました諸施策の結果を当社グループの売上及び収益につなげるべく、国内及び海外事業において具体策を実施し取り組んできております。

また、当社グループとして、今後さらにグローバル展開の加速と国内基盤の強化を目的として、中国の最大手企業グループCITICとの更なる関係強化に向けた資本業務提携、及び中古ブランド品の売買事業においては国内において当社に次ぐ規模をもつ株式会社ブランドオフとの資本業務提携締結に向けた覚書を締結しました。

このようななか、当第一四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,888百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益及び経常利益につきましてはそれぞれ275百万円（前年同期比74.7%増）、155百万円（前年同期は△9百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は△0百万円（前年同期は△138百万円）となりました。

セグメント別の業績の状況につきましては以下のとおりであります。

イ. 質屋、古物売買業

大黒屋においては、前連結会計年度にて実施しました緊急対策による在庫適正化の効果もあり、前連結会計年度の第4四半期より売上高は継続的な回復傾向を示しています。当第1四半期連結累計期間におきましても、国内景気は好調であること、為替の変動幅は少なく安定していること、インバウンド海外旅行者数は平成29年6月末現在1,375万人（前年同期比17.4%増）となり引き続き増加傾向にあることを反映し、大黒屋の第1四半期売上高は3,690百万円（前年同期比116百万円、3.3%増）となりました。これは、低迷していた外国人観光客向け売上高が前年同期比210百万円増（同21.5%増）となり店舗商品売上高は前年同期比211百万円増（同11.3%増）となったこと、一方、前年同期において在庫処分のため増加した企業間取引（本部商品売上高）が減少したこともあり、店舗及び本部商品売上高の合計では、前年同期比148百万円増（同4.5%増）となったことによります。なお、本年6月に契約しました池袋西口店及び博多店の2店舗は本年8月のオープンを予定しており、当第2四半期連結累計期間より売上が計上されることとなります。

利益面については、売上高の増加により売上総利益は1,084百万円（前年同期比27百万円、2.6%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、ネットでの広告宣伝費の増加やクレジット販売の増加に伴うカード手数料の増加などがあり、869百万円（前年同期比15百万円、1.9%増）となりました。結果、営業利益は215百万円（前年同期比11百万円、5.8%増）、経常利益は240百万円（前年同期比49百万円、26.0%増）となりました。

（大黒屋では、のれんを計上しているため、四半期にて135百万円の償却費を販売費及び一般管理費に計上しています。ただし、連結決算においては、当該のれんをゼロ評価しているため、135百万円の償却費を消去し、営業利益及び経常利益は、当該金額だけ増加することになります。）

英国SFLグループにおいては、欧州経済の好転を含め英国における経済環境は安定化してきているものの、SFLは店舗含めたリストラクチャリングを実施したばかりであり、売上高の回復には少し時間が必要とされることもあり、第1四半期の売上高は1,121百万円（前年同期比20.4%減）となりました。ただ、現地通貨ベースでは13.0%の減少となっており、換算レートの変動による減少が7.4%となっております。

利益面については、前連結会計年度に実施しましたリストラクチャリングの効果もあり、売上高は減少しているものの、粗利益率は66.2%（前年同期は59.3%）と改善しております。また、5月に本社をロンドンへ移転をしたこともあり販売費及び一般管理費の削減額は少なくなりましたが、営業利益率は4.2%（前年同期は0.2%）と大きく改善しています。ただ、金利負担を完全にカバーするまでには至らず、最終的には若干の赤字となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における質屋、古物売買業の売上高及び営業利益は、それぞれ4,805百万円（前年同期比3.1%減）、415百万円（前年同期比47.4%増）となりました。

ロ. 電機事業

電機事業においては、今もなお電機業界全体において設備投資の抑制が続いていることもあり、最終ユーザーによる設備の新設工事や点検工事などは年々減少しているのが実情であります。また、資材（原材料）価格の上昇や後継

者不足による小規模下請け業者の廃業など、より一層厳しい環境が続いており、当社の電機事業にも大きな影響を与えています。

このような状況の下、当社電機事業部門におきましては、適正な利益を確保するため常に販売価格の見直しを行うとともに、製造原価の上昇を抑えるべく仕入先の転換（新規仕入先の拡充など）、現行取引ユーザーとの協力体制の拡充など、さまざまな手法をとって利益率の確保を目指し改善を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における電機事業の売上高及び営業利益は、それぞれ82百万円（前年同期比15.6%減）、19百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

(2) 財政の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、11,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ819百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が619百万円、商品及び製品が371百万円増加し、受取手形及び売掛金が31百万円減少したことによるものであります。固定資産は、2,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円の増加となりました。これは主に投資その他の資産が220百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、14,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,040百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,309百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等が234百万円減少し、短期借入金が299百万円、1年内返済予定の長期借入金が62百万円増加したことによるものであります。固定負債は、3,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が300百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,180百万円の増加となりました。これは主に第三者割当による新株式の発行及び第三者割当により発行した新株予約権の行使により資本金が489百万円、資本剰余金が489百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.6%（前連結会計年度末は27.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,536	2,523,920
受取手形及び売掛金	534,885	503,778
営業貸付金	3,436,799	3,434,917
商品及び製品	3,296,501	3,667,738
仕掛品	18,416	19,678
原材料及び貯蔵品	30,768	29,257
その他	1,095,660	966,677
貸倒引当金	△54,361	△63,161
流動資産合計	10,263,207	11,082,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	876,089	876,835
減価償却累計額	△603,186	△612,053
建物及び構築物（純額）	272,902	264,782
機械装置及び運搬具	138,355	138,355
減価償却累計額	△137,929	△137,973
機械装置及び運搬具（純額）	426	382
工具、器具及び備品	1,033,496	1,071,135
減価償却累計額	△778,165	△804,286
工具、器具及び備品（純額）	255,330	266,849
土地	88,164	88,319
有形固定資産合計	616,823	620,333
無形固定資産		
のれん	920,189	922,686
その他	73,285	67,882
無形固定資産合計	993,475	990,569
投資その他の資産		
投資有価証券	195,748	392,429
退職給付に係る資産	6,238	7,618
その他	894,469	916,930
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	1,093,815	1,314,338
固定資産合計	2,704,114	2,925,241
資産合計	12,967,321	14,008,047

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,086	98,438
短期借入金	1,200,600	1,500,065
1年内返済予定の長期借入金	1,995,400	2,057,600
未払法人税等	342,533	107,853
賞与引当金	-	39,250
ポイント引当金	41,818	43,006
その他	445,625	463,720
流動負債合計	4,150,063	4,309,934
固定負債		
長期借入金	3,950,000	3,650,000
退職給付に係る負債	9,991	9,943
資産除去債務	15,726	15,449
その他	87,339	88,401
固定負債合計	4,063,057	3,763,794
負債合計	8,213,120	8,073,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,995,961	2,485,658
資本剰余金	-	489,696
利益剰余金	2,598,549	2,598,458
自己株式	△2,128	△2,128
株主資本合計	4,592,382	5,571,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,942	3,712
為替換算調整勘定	△1,015,512	△869,087
その他の包括利益累計額合計	△1,013,569	△865,374
新株予約権	23,682	27,130
非支配株主持分	1,151,706	1,200,877
純資産合計	4,754,201	5,934,318
負債純資産合計	12,967,321	14,008,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,061,559	4,888,276
売上原価	3,135,258	3,005,386
売上総利益	1,926,301	1,882,889
販売費及び一般管理費	1,768,493	1,607,260
営業利益	157,807	275,628
営業外収益		
為替差益	-	4,261
受取利息	9	0
受取配当金	343	330
受取手数料	2,697	2,192
その他	2,169	2,297
営業外収益合計	5,219	9,083
営業外費用		
支払利息	120,418	74,935
支払手数料	16,610	27,023
その他	35,187	27,009
営業外費用合計	172,216	128,968
経常利益又は経常損失(△)	△9,188	155,742
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△9,188	155,742
法人税、住民税及び事業税	73,282	96,609
法人税等調整額	44,099	30,091
法人税等合計	117,381	126,700
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△126,570	29,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,869	29,133
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△138,440	△90

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△126,570	29,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,660	2,023
為替換算調整勘定	△644,130	157,675
持分法適用会社に対する持分相当額	—	8,534
その他の包括利益合計	△646,791	168,232
四半期包括利益	△773,361	197,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△704,075	148,104
非支配株主に係る四半期包括利益	△69,286	49,170

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社の連結子会社である株式会社大黒屋は、新株予約権の行使を受け、平成28年6月24日付で新株式を発行いたしました。これにより、資本剰余金が153,204千円減少しております。また、当社の連結子会社である株式会社大黒屋は、平成28年6月24日付で自己株式を取得いたしました。これにより、資本剰余金が1,121,293千円減少しております。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が210,149千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社は、平成29年5月24日付けで第三者割当による6,384,000株の新株式を発行しました。これにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ220,248千円増加しました。

また、新株式発行と同時に発行しました第三者割当による新株予約権110個において、平成29年6月30日までに77個(7,700,000株)の権利が行使されました。これにより、資本金及び資本剰余金はそれぞれ269,448千円増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は2,485,658千円に、また資本剰余金は489,696千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	98,305	4,962,999	5,061,304	255	5,061,559	—	5,061,559
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	98,305	4,962,999	5,061,304	255	5,061,559	—	5,061,559
セグメント利益 又は損失(△)	27,249	281,918	309,168	△24,412	284,755	△126,947	157,807

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△126,947千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	82,970	4,805,064	4,888,035	240	4,888,276	—	4,888,276
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	82,970	4,805,064	4,888,035	240	4,888,276	—	4,888,276
セグメント利益 又は損失(△)	19,777	415,509	435,287	△28,641	406,645	△131,016	275,628

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△131,016千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。